

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	小学校備品購入事業			会計	款	項目	大	小
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校教育課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	遠藤 由樹			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	小学校の児童	意図	小学校の教育設備の充実を図る。
事業内容	各学校に予算を配当し、教材用、校具用、図書用の備品を購入する。			
事業開始から現在までの状況変化	児童増加による学級増に伴う備品の整備を行った。理科教育設備整備等補助金（補助率2分の1）を利用して、理科備品の購入及び更新を行い備品の充実を図っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	小学校備品購入発注件数	351	377	427	件	↑↑↑	
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 児童数増加に対応するために備品の発注件数を増加し教育設備の充実を図っている。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		44,493,263	44,254,101	55,149,619				
事業費(b)(円)		42,234,263	42,194,601	53,136,019				
うち一般財源		38,088,263	39,305,601	48,707,019				
職員給与費(c)(円)		2,259,000	2,059,500	2,013,600				
人役・職員(人)		0.30	0.30	0.30				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	小学校の教育環境や設備の充実を図るために備品を購入し、老朽化への対応を行う。	③取組の課題	児童・生徒の増加に伴い、必要となる備品が増加する中で、予算の効率的な運用調達を行う必要がある。
②今年度(H29)に実施した取組	教育環境や教材教具等の充実を図るため、各校の状況を把握し、計画的に備品の整備を実施した。	④今後(H30以降)の改善計画	各学校が購入している備品をとりまとめ、可能な備品は一括購入を行うなど、経費の抑制を図る。